

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月20日

上場会社名 日本ピグメント株式会社
 コード番号 4119
 (URL http://www.pigment.co.jp/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役 (総務部 経理部 担当)
 氏名 塩澤 泰雄

氏名 浅羽 幸夫
 TEL (03) 3258 - 1412

決算取締役会開催日 平成16年 5月20日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	36,287	3.3	1,279	23.8	1,127	26.9
15年 3月期	37,538	1.4	1,679	428.4	1,542	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	460	29.3	27.31	0.00	8.1	4.5	3.1
15年 3月期	650	479.8	41.31	0.00	12.6	5.8	4.1

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 34百万円 15年 3月期 48百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 15,748,897株 15年 3月期 15,755,602株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	25,153	6,022	23.9	382.43
15年 3月期	25,053	5,391	21.5	342.29

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 15,747,330株 15年 3月期 15,750,876株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	1,240	222	1,002	1,300
15年 3月期	2,102	64	2,461	1,356

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	17,600	520	230
通 期	36,100	1,250	550

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 34円93銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 (注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

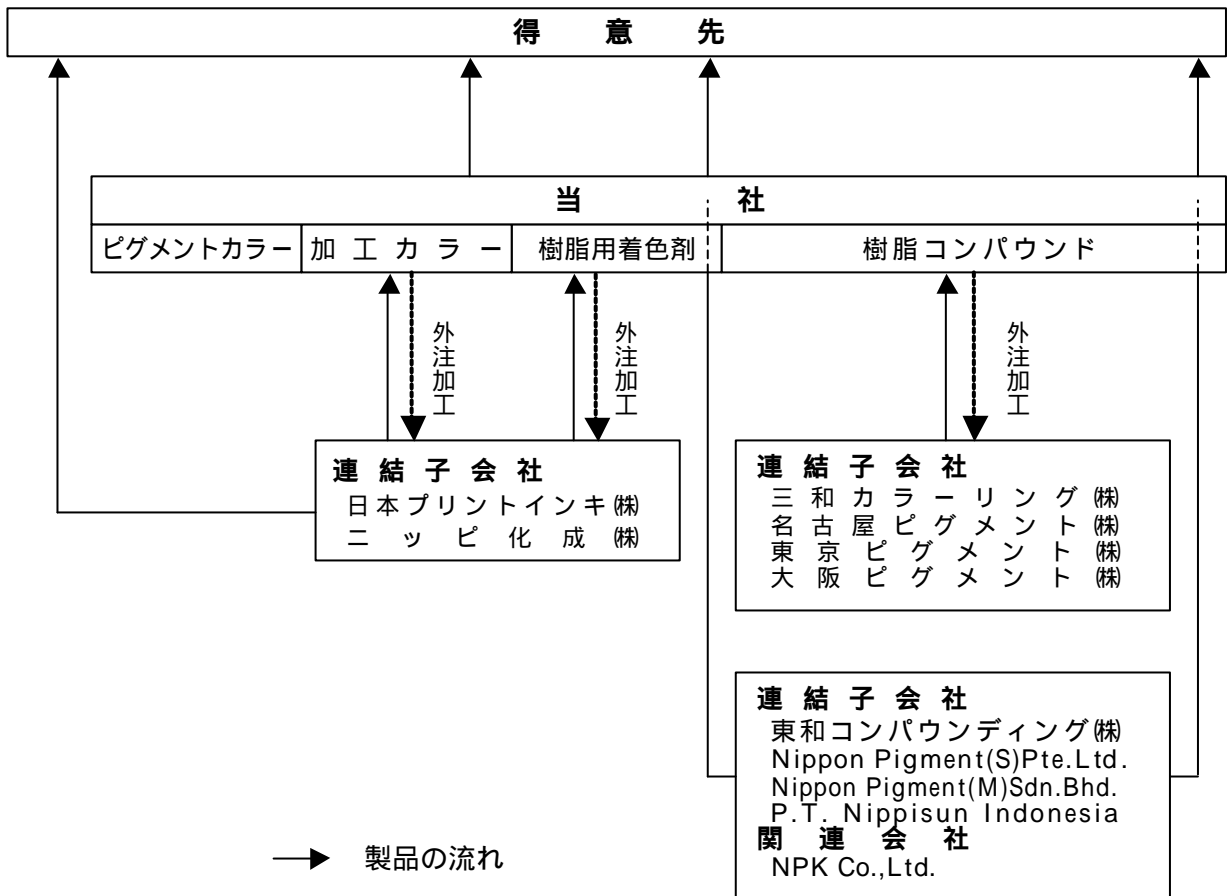
1 企業集団等の状況

企業集団等の概況

当社および当社の関係会社（子会社 10 社および関連会社 1 社で構成）においては、樹脂コンパウンドおよび樹脂用（プラスチック用）塗料用、繊維用などの各種着色剤の製造販売を主とする事業活動を展開しております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は、次のとおりです。

- ピグメントカラー・・・当社が製造販売および仕入販売をしています。
- 加工カラー・・・当社が製造販売するほか、子会社の日本プリントインキ(株)およびニッピ化成(株)に一部製造を委託しております。
- 樹脂コンパウンド・・・当社が製造販売するほか、子会社の Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、P.T.Nippisun Indonesia、東和コンパウンディング(株)および関連会社 NPK Co.,Ltd.においても製造販売しており、また、子会社の三和カラーリング(株)、名古屋ピグメント(株)、東京ピグメント(株)および大阪ピグメント(株)に一部製造を委託しております。
- 樹脂用着色剤・・・当社が製造販売するほか、子会社の Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、P.T.Nippisun Indonesia および関連会社 NPK Co.,Ltd.においても製造販売しており、また、子会社の日本プリントインキ(株)およびニッピ化成(株)に一部製造を委託しております。

事業の系統図は次のとおりです。



2 - (1) 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「社業を通じて着色業界の進歩の一翼を担い、豊かな色彩感覚による居住空間を創造することによって、社会の繁栄に寄与する」を使命として、色彩関連製品を提供するとともに、「顧客の立場にたち信頼される良い品質の製品を経済的にタイムリーに提供する」ことをテーマに掲げて、人と自然環境の融合を理念においた製品づくりを目指しております。

当連結会計年度も「株主重視、顧客重視、社員重視」を経営方針に掲げ、企業の成長と収益性の追求によって企業基盤を一層強固なものにすることで、株主の皆様のご期待に応えるとともに企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当政策の基本方針といたしましては、株主の皆様への安定的な配当の継続と企業体質強化を図るための内部留保の充実にも配慮していくことを総合的に勘案し、収益に応じた配当を実施すべきであると考えております。

内部留保資金につきましては、付加価値の高い製品の研究開発、既存事業の活性化等への投資に利用し、企業体質の強化に努める所存でございますので、将来的には利益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えております。

なお、当期の配当につきましては、株主様のご支援に応えるために1円増配し、1株あたり5円を予定しております。

(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当業界におきましては、主要ユーザーの東南アジア・中国への生産拠点の移転、国内樹脂メーカーの合併・再編が積極的に行なわれ、さらに樹脂メーカーによる内製化やコスト削減要求の影響を受け競争が激化しており、厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況のなかで、当社は事業構造の変革と強い経営体質への変換とともにスピード経営を進めております。

- ・単体の収益力向上につきましては、東西の生産体制を関連子会社も含めて見直すことで、生産性の向上を図るとともに、組織の活性化、さらなる人員の合理化を進めてまいります。また、原料の戦略的購入、経費削減、既存事業の活性化については、引き続き積極的に推進してまいります。
- ・生産面につきましては、環境への配慮に重点をおくとともに、効率的に行なうことにより、生産性の向上を図り、コストダウン実現に取り組んでまいります。さらに品質管理の強化を進めることで、より一層の顧客満足度を高めることに努めてまいります。
- ・製品開発につきましては、地球環境に配慮した製品の開発、付加価値の高い製品の開発など新たな需要に迅速に対応すべく、設備および人員の拡充を図り、当社の得意分野で市場

ニーズに応える製品の開発に取り組んでまいります。

- ・財務面につきましては、引き続き有利子負債の圧縮、資金効率の改善を進めるとともに、有利な資金調達を行い、財務体質の強化を図ってまいります。
- ・グローバルでかつ厳しい競争に生き残るため、国内外のグループ会社との連携強化および事業の再構築を推進し、連結決算ベースでの収益向上に総力をあげて取り組んでまいります。
- ・環境問題に対する取り組みとしましては、「地球環境の保全は、人類の幸福のための要件である」との基本理念をもとに、社内外に環境方針を公表して推進しております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展と安定を図るとともに経営体質の強化を最重要と考え、健全で強固なバランスシートの構築に努めております。コンパウンド加工技術から製品開発までコア技術を強化し、付加価値の高い製品づくりを推進するとともに、より積極的な営業活動を展開しながらお客様に喜ばれる製品を提供しております。そして、中長期的には株主資本利益率（ROE）を目標とする経営指標として掲げ、連結 ROE10%以上を目標といたします。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは国内と海外に事業を展開しており、国内外の法律およびル・ルなどを遵守し、役員のみならず社員一人一人が社会的良識をもって行動することを基本としております。さらに競争に勝ち抜く「強い会社」を実現するために経営のスピードアップと監督機能の充実に重点を置き、透明性と信頼度の高い経営システムを構築し、株主の皆様はもとより、常に広く社会から信頼される企業運営を目指しております。

当社の経営上の意思決定、業務執行およびその他コーポレート・ガバナンス体制の状況は、次のとおりであります。

取締役会は、取締役7名で構成されており、毎月1回定例会を開催し、必要に応じて臨時に開催して重要事項はすべて付議され、業務状況について随時報告されております。

取締役会のほかに業務執行に関する意思決定を迅速かつ機動的に行なうため、経営会議を定期的で開催しております。

監査役会は3名で構成されており、うち1名が社外監査役であります。監査役は必要に応じて随時内部監査を行い、また、取締役会にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

弁護士、会計監査人等につきましては、顧問弁護士として法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人につきましては、監査法人と契約を締結し、商法および証券取引法に基づく会計監査を受けております。

2-(2) 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年後半からの米国経済の回復、中国をはじめとしたアジア経済の成長に支えられ、輸出と設備投資を軸に景気回復が見られる状況となってまいりました。一方、個人消費はデジタル家電など好調分野があるものの、抑制傾向が続き、本格的な回復には至りませんでした。

当業界におきましても、主要ユーザーの生産拠点の海外移転による販売数量の減少や、価格引き下げ要請から価格が下落する厳しい状況となっております。

こうしたなか当企業集団におきましては、自動車、家電などへの販売強化や、より付加価値の高い自社製品の拡販を進めるとともに、製販一体となったコスト削減を図り、収益向上に努めてまいりました。

また、海外子会社については、年度前半はアジア経済がイラク戦争や新型肺炎（SARS）の影響もあり、受注が大幅に落ち込みましたが、それらの終息による景気回復とともに持ち直しの動きがみられました。このような結果、当連結会計年度は連結売上高では 36,287 百万円（対前期比 3.3%減）となり、連結経常利益 1,127 百万円（対前期比 26.9%減）、連結純利益 460 百万円（対前期比 29.3%減）となりました。

次期の見通し

今後の経済の見通しといたしましては、国内の景気回復が依然として米国や中国経済による直接間接的な寄与に依存するものであり、個人消費は、雇用や所得の回復、年金、税制への懸念から、楽観できない状態が当面続くものと予想されます。また、海外についてはイラク問題、テロなどの国際情勢不安や米国経済の景気減速への懸念などもあり、先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましても、主要ユーザーの中国を中心とした海外への生産拠点の移転と、部品や完成品の輸入により、価格競争はより厳しさを増すものと思われまます。

このような厳しい状況のなかで、当社グループとしては、利益を確保し、さらなる業績向上を図るには、より付加価値の高い樹脂用着色剤および高機能性樹脂コンパウンドの拡販に努めるとともに、ISO9001 に基づく高品質な製品を短納期で提供できるよう、グループ一体となった生産体制・勤務体制の見直しにより、市場ニーズに敏速に対応してまいります。さらには、勝ち残りができる強い企業グループ実現のため、国内外のグループ全体で、経営戦略の再構築や社員の意識改革と能力開発を図ってまいります。

以上の見通しにより連結売上高 36,100 百万円（対前期比 0.5%減）、連結経常利益 1,250 百万円（対前期比 10.8%増）、連結純利益 550 百万円（対前期比 19.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し、当連結会計期間末には1,300百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動による資金は前期と比較して862百万円減少し、1,240百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が928百万円と前期に比べ450百万円減少したこと、減価償却費が108百万円減少したこと等によるものです。また、法人税等の支払額は205百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動による資金の支出は前期と比較して158百万円増加し、222百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が366百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動による資金の支出は前期と比較して1,458百万円減少し、1,002百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	17.4	21.5	23.9
時価ベースの自己資本比率(%)	6.7	10.1	18.4
債務償還年数(年)	10.9	5.8	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.0	8.0	5.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資本

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

3- (1)連結貸借対照表

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 平成16年3月31日		前 期 平成15年3月31日		比 較 増 減 () 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	11,891,191	47.3	11,154,005	44.5	737,186
現金および預金	2,179,263		2,234,982		55,718
受取手形および売掛金	6,747,905		5,921,089		826,816
棚卸資産	2,671,468		2,719,794		48,326
繰延税金資産	151,806		114,420		37,386
その他の流動資産	150,772		174,109		23,336
貸倒引当金	10,025		10,390		364
固定資産	13,262,006	52.7	13,899,438	55.5	637,432
有形固定資産	10,377,770	41.3	11,081,880	44.2	704,109
建物および構築物	4,843,387		5,307,871		464,483
機械装置および運搬具	1,592,004		1,800,427		208,423
工具器具備品	167,053		175,463		8,409
土地	3,775,324		3,798,117		22,792
無形固定資産	42,348	0.2	42,589	0.2	240
投資その他の資産	2,841,887	11.3	2,774,968	11.1	66,918
投資有価証券	2,304,530		1,635,084		669,446
長期貸付金	137,825		172,389		34,563
長期繰延税金資産	246,857		814,083		567,225
その他の投資	268,248		292,931		24,683
貸倒引当金	115,573		139,519		23,945
資産合計	25,153,197	100.0	25,053,443	100.0	99,754

3 - (2) 連結貸借対照表

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 平成16年3月31日		前 期 平成15年3月31日		比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	13,683,061	54.4	13,810,318	55.1	127,256
支払手形および買掛金	5,742,324		5,159,883		582,441
短期借入金	6,603,461		7,372,783		769,321
未払法人税等	111,699		118,008		6,309
賞与引当金	274,673		254,743		19,930
その他の流動負債	950,901		904,899		46,002
固定負債	4,917,499	19.6	5,315,931	21.2	398,431
長期借入金	4,541,394		4,828,084		286,690
退職給付引当金	173,354		283,489		110,135
役員退職慰労金引当金	122,429		106,491		15,937
長期繰延税金負債	80,321		97,865		17,543
負債合計	18,600,560	73.9	19,126,249	76.3	525,688
(少数株主持分)					
少数株主持分	530,341	2.1	535,826	2.1	5,485
(資本の部)					
資本金	1,481,159	5.9	1,481,159	5.9	-
資本剰余金	1,047,700	4.2	1,047,700	4.2	-
利益剰余金	3,636,074	14.5	3,238,960	12.9	397,114
その他有価証券評価差額金	533,994	2.1	103,073	0.4	430,920
為替換算調整勘定	674,150	2.7	478,073	1.9	196,076
自己株式	2,482	0.0	1,452	0.0	1,029
資本合計	6,022,296	23.9	5,391,367	21.5	630,928
負債、少数株主持分 および資本合計	25,153,197	100.0	25,053,443	100.0	99,754

3 - (3) 連結損益計算書

(千円未満切捨て)

科目	当 期 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日		前 期 平成14年4月1日～ 平成15年3月31日		比較増減() 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	千円 36,287,226	% 100.0	千円 37,538,101	% 100.0	千円 1,250,874
売 上 原 価	32,271,352	88.9	33,177,793	88.4	906,441
売上総利益	4,015,873	11.1	4,360,307	11.6	344,433
販売費および一般管理費	2,736,126	7.5	2,681,135	7.1	54,990
営業利益	1,279,747	3.5	1,679,171	4.5	399,423
営業外収益	(152,338)	0.4	(219,399)	0.6	(67,061)
(受取利息)	2,625		3,950		1,325
(受取配当金)	16,584		17,828		1,244
(持分法投資利益)	34,711		48,582		13,871
(その他の収益)	98,418		149,038		50,620
営業外費用	(304,305)	0.8	(355,722)	0.9	(51,416)
(支払利息)	238,819		270,142		31,323
(その他の費用)	65,486		85,579		20,093
經常利益	1,127,780	3.1	1,542,848	4.1	415,068
特別利益	(2,186)	0.0	(1,443)	0.0	(742)
(固定資産売却益)	1,087		1,443		356
(投資有価証券売却益)	1,098		-		1,098
特別損失	(201,841)	0.6	(165,254)	0.4	(36,587)
(固定資産売却損)	17,772		42,078		24,306
(投資有価証券売却損)	1,898		928		970
(投資有価証券評価損)	150		122,248		122,098
(早期退職に伴う退職金)	181,730		-		181,730
(その他投資評価損)	290		-		290
税金等調整前当期純利益	928,124	2.6	1,379,037	3.7	450,912
法人税、住民税および事業税	199,163	0.5	221,842	0.6	22,678
法人税等調整額	(減) 233,310	0.6	(減) 402,232	1.1	168,922
少数株主利益	(減) 35,533	0.1	(減) 104,028	0.3	68,495
当期純利益	460,117	1.3	650,934	1.7	190,817

3- (4)連結剰余金計算書

(千円未満切捨て)

科 目	期 別	当 期	前 期
		平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日	平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日
		千円	千円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		1,047,700	1,047,700
資本剰余金期末残高		1,047,700	1,047,700
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		3,238,960	2,588,025
利益剰余金増加高		460,117	650,934
当期純利益		460,117	650,934
利益剰余金減少高		63,003	-
配当金		63,003	-
利益剰余金期末残高		3,636,074	3,238,960

3- (5)連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨て)

科 目	期 別	当 期	前 期
		自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日 金 額	自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円
税金等調整前当期純利益		928,124	1,379,037
減価償却費		803,507	912,394
連結調整勘定償却額		-	27,599
貸倒引当金の増減額		24,310	8,340
退職給付引当金の増減額		110,135	73,090
役員退職慰労金引当金の増減額		15,937	11,156
賞与引当金の増減額		19,930	95,109
受取利息および受取配当金		19,209	21,778
支払利息		238,819	270,142
有価証券の売却損益		800	928
有価証券の評価損		150	122,248
持分法による投資損益		34,711	48,582
有形固定資産売却益		1,087	1,443
有形固定資産売却却損		17,772	42,078
売上債権の増減額		547,497	865,227
たな卸資産の増減額		48,326	13,156
仕入債務の増減額		551,992	866,150
流動負債の増減額		26,653	1,133
未払消費税等の増減額		47,107	51,454
割引手形の増減額		279,319	261,638
その他		126,146	280,770
小 計		1,661,477	2,538,094
利息および配当金の受取額		19,374	21,844
利息の支払額		235,175	261,785
法人税等の支払額		205,473	195,478
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,240,202	2,102,675
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		878,975	878,970
定期預金の払戻しによる収入		878,970	1,421,806
有価証券の売却による収入		-	13,998
投資有価証券の取得による支出		8,651	108,545
投資有価証券の売却による収入		43,440	9,083
有形固定資産の取得による支出		366,560	577,692
有形固定資産の売却による収入		49,828	9,078
貸付けによる支出		332	3,172
貸付金の回収による収入		34,895	37,221
その他		24,683	12,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		222,701	64,643
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加額		3,234,000	15,003,000
短期借入金減少額		3,924,220	17,992,175
長期借入による収入		2,015,000	3,741,800
長期借入金の返済による支出		2,263,609	3,212,647
自己株式の取得による支出		1,029	1,231
配当金支払額		63,003	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,002,862	2,461,253
現金および現金同等物に係る換算差額		70,361	140,878
現金および現金同等物の増減額		55,723	564,099
現金および現金同等物期首残高		1,356,012	1,920,112
現金および現金同等物期末残高		1,300,288	1,356,012

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数およびその会社名

連結子会社の数は10社でその社名は三和カラーリング(株)、名古屋ピグメント(株)、日本プリントインキ(株)、Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、東京ピグメント(株)、大阪ピグメント(株)、東和コンパウンディング(株)、ニッピ化成(株)、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、およびP.T.Nippisun Indonesiaであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は、1社でその社名は、NPK Co., Ltd. であります。なお、関連会社千葉ポリファイン(株)は、当連結会計年度において株式を売却したため、関連会社ではなくなっております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社7社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。在外連結子会社3社の事業年度末日は、それぞれ12月末日であります。連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表は作成しておりません。

(4) 会計処理基準に関する事項

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券 時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準および評価方法

製 品総平均法に基づく原価法

原 料・貯蔵品.....先入先出法に基づく原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

親会社および国内連結子会社5社は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産および投資その他の資産については定額法によっており、又、在外連結子会社3社、国内連結子会社2社は定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。

退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(213百万円の引当超過)については、6年で償却しております。また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労金引当金役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

親会社および国内連結子会社 6 社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利キャップ等については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権
金利キャップ等	借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限り行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会平成 12 年 1 月 31 日）により、有効性評価を行っております。

6. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、連結会社の実態に基づいて 5 年から 20 年以内の期間で定額法により償却を行っております。但し僅少の場合は、一時償却をしております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産減価償却累計額	18,940,468 千円	18,716,776 千円
2.担保に供されている資産		
有形固定資産	8,116,373 千円	8,514,767 千円
投資有価証券	494,798 千円	301,987 千円
3.受取手形割引高	531,352 千円	810,672 千円

(連結損益計算書関係)

	当 期	前 期
1.販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額		
運送費	454,115 千円	460,679 千円
人件費	1,033,448 千円	1,040,905 千円
貸倒引当金繰入額	21,732 千円	8,100 千円
賞与引当金繰入額	65,165 千円	58,335 千円
退職給付費用	39,156 千円	36,366 千円
役員退職慰労金引当金繰入額	15,937 千円	18,629 千円
研究開発費	418,598 千円	364,379 千円
2.固定資産売却益の内訳		
機械装置	1,087 千円	1,443 千円
3.固定資産売却除却損の内訳		
建物および構築物	1,990 千円	2,796 千円
機械装置および運搬具	13,618 千円	34,891 千円
その他	764 千円	4,390 千円

(連結キャッシュフロー計算書関係)

1.現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金および預金勘定	2,179,263 千円	2,234,982 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	878,975 千円	878,970 千円
<u>現金および現金同等物</u>	<u>1,300,288 千円</u>	<u>1,356,012 千円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団の事業は合成樹脂着色加工を専業としており全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位 :千円)

	当 期 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日				
	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,690,011	8,597,215	36,287,226		36,287,226
(2) セグメント間の内部売上高	85,557	-	85,557	(85,557)	-
計	27,775,568	8,597,215	36,372,784	(85,557)	36,287,226
営業費用	26,818,902	8,274,133	35,093,036	(85,557)	35,007,479
営業利益	956,665	323,081	1,279,747	-	1,279,747
資 産	20,525,688	4,649,569	25,175,258	(22,060)	25,153,197

(単位 :千円)

	前 期 自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日				
	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,257,049	9,281,051	37,538,101		37,538,101
(2) セグメント間の内部売上高	121,103	-	121,103	(121,103)	-
計	28,378,153	9,281,051	37,659,204	(121,103)	37,538,101
営業費用	27,243,866	8,853,628	36,097,495	(238,565)	35,858,929
営業利益	1,134,286	427,422	1,561,709	117,461	1,679,171
資 産	20,147,646	4,938,999	25,086,646	(33,202)	25,053,443

3. 海外売上高

(単位 :千円)

当 期 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日		
	アジア	計
海外売上高	8,623,384	8,623,384
連結売上高	-	36,287,226
連結売上高に占める海外売上高の割合	23.8%	23.8%

前 期 自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日		
	アジア	計
海外売上高	9,323,971	9,323,971
連結売上高	-	37,538,101
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.8%	24.8%

(注) 海外売上高は親会社および本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計 (ただし、連結子会社の内部売上高を除く)であります。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額および期末残高相当額 (単位:千円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額
機械装置および運搬具	1,018,581	750,838	267,742	1,050,732	666,030	384,702
工具器具備品	82,751	37,129	45,621	126,700	78,969	47,731
その他	129,573	57,782	71,791	152,714	58,953	93,761
合 計	1,230,906	845,750	385,155	1,330,147	803,952	526,195

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
一年内	205,554 千円	212,021 千円
一年超	215,653 千円	364,847 千円
合計	421,207 千円	576,868 千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当 期	前 期
支払リース料	240,389 千円	262,834 千円
減価償却費相当額	204,418 千円	224,615 千円
支払利息相当額	21,486 千円	28,997 千円

4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
役員退職慰労金引当金	49,127 千円	42,730 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	111,139 千円	89,961 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	53,853 千円	89,233 千円
投資有価証券評価額	12,075 千円	35,083 千円
繰越欠損金	791,503 千円	1,019,426 千円
その他	145,142 千円	148,089 千円
繰延税金負債との相殺	764,178 千円	496,021 千円
繰延税金資産合計	398,663 千円	928,503 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	488,349 千円	524,967 千円
その他有価証券評価差額金	356,150 千円	68,919 千円
繰延税金資産との相殺	764,178 千円	496,021 千円
繰延税金負債合計	80,321 千円	97,865 千円
繰延税金資産の純額	318,342 千円	830,637 千円

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	当 期 平成 16年 3月 31日現在			前 期 平成 15年 3月 31日現在		
	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株式	819,332	1,714,539	895,207	437,769	703,386	265,617
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小 計	819,332	1,714,539	895,207	437,769	703,386	265,617
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株式	82,033	78,867	3,165	474,516	383,960	90,555
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	21,620	19,724	1,895	21,620	18,331	3,288
小 計	103,654	98,592	5,061	496,136	402,292	93,844
合 計	922,986	1,813,131	890,145	933,906	1,105,679	171,772

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

区分	当 期 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日	前 期 自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日
売却額	43,440	9,083
売却益の合計額	1,098	0
売却損の合計額	1,898	928

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区分	当 期 平成 16年 3月 31日現在	前 期 平成 15年 3月 31日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
株 式	108,050	108,870
関連会社株式	383,347	420,534
合 計	491,398	529,405

デリバティブ取引

当グループが行なっているデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため記載は省略しております。

退職給付

1.採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2.退職給付債務に関する事項

	(単位:千円)	
	当期	前期
イ.退職給付債務	2,531,376	2,644,024
ロ.年金資産	2,007,842	1,730,434
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	523,534	913,590
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	69,100	103,650
ホ.未認識数理計算上の差異	419,279	733,750
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	173,354	283,489
ト.退職給付引当金	173,354	283,489

3.退職給付費用に関する事項

	(単位:千円)	
	当期	前期
イ.勤務費用	156,048	151,480
ロ.利息費用	54,600	58,718
ハ.期待運用収益	44,356	47,984
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	36,270	34,550
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	133,169	37,689
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	263,191	165,354

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当期	前期
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	2.5%	2.5%
ハ.期待運用収益率	3.0%	3.0%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ.会計基準変更差異の処理年数	6年	6年

継続企業の前提

該当事項はありません。

4.生産、受注及び販売の状況

製品名別売上高

	(単位:千円)	
	当期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
製品名	金額	金額
ピグメントカラー	135,824	141,428
加工カラー	3,194,567	3,229,862
樹脂コンパウンド	28,247,321	29,380,666
樹脂用着色剤	4,709,513	4,786,144
合計	36,287,226	37,538,101

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月20日

上場会社名 日本ピグメント株式会社

上場取引所 東

コード番号 4119

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.pigment.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役(総務部経理部担当)
氏名 塩澤 泰雄

氏名 浅羽 幸夫

TEL (03) 3258-1412

決算取締役会開催日 平成16年 5月20日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	24,830	2.2	604	2.5	796	0.1
15年 3月期	25,377	2.1	590	-	795	461.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	323	0.9	18.66	0.00	6.7	4.4	3.2
15年 3月期	320	-	20.37	0.00	7.4	4.2	3.1

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 15,748,897株 15年 3月期 15,755,602株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	5.00	-	5.00	78	26.8	1.5
15年 3月期	4.00	-	4.00	63	19.6	1.4

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	18,385	5,160	28.1	327.68
15年 3月期	17,864	4,472	25.0	283.94

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 15,747,330株 15年 3月期 15,750,876株
2. 期末自己株式数 16年 3月期 11,664株 15年 3月期 8,118株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	12,500	340	130	-	-	-
通期	25,300	850	350	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円23銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

1- (1)比較貸借対照表

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 平成16年3月31日		前 期 平成15年3月31日		比較増減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	7,656,842	41.6	6,950,338	38.9	706,503
現金および預金	1,187,827		1,173,278		14,548
受取手形	574,907		386,482		188,425
売掛金	4,142,024		3,685,014		457,010
製品	1,014,500		1,018,287		3,787
原材料	527,124		474,366		52,757
貯蔵品	30,647		30,370		276
前払費用	11,271		12,795		1,524
繰延税金資産	87,311		71,082		16,228
その他の流動資産	82,811		100,693		17,881
貸倒引当金	1,583		2,033		449
固定資産	10,728,760	58.4	10,914,541	61.1	185,781
有形固定資産	6,083,829	33.1	6,351,671	35.6	267,842
建築物	2,392,011		2,580,788		188,777
構築物	70,003		78,028		8,025
機械および装置	655,108		728,626		73,517
車輜運搬具	12,825		11,309		1,515
工具器具備品	81,178		75,830		5,347
土地	2,872,701		2,877,087		4,386
無形固定資産	31,248	0.2	31,469	0.2	221
借地権	24,105		24,105		-
その他の無形固定資産	7,142		7,364		221
投資その他の資産	4,613,682	25.1	4,531,400	25.4	82,282
投資有価証券	2,122,305		1,445,279		677,026
子会社株式	2,076,358		2,075,358		1,000
長期貸付金	135,657		169,428		33,771
その他の投資	182,333		199,120		16,787
長期繰延税金資産	212,601		781,732		569,131
貸倒引当金	115,573		139,519		23,945
資産合計	18,385,602	100.0	17,864,880	100.0	520,721

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 平成16年3月31日		前 期 平成15年3月31日		比較増減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	9,554,838	52.0	9,280,097	51.9	274,741
支払手形	225,838		350,035		124,196
買掛金	3,489,008		2,962,884		526,123
短期借入金	2,954,000		3,252,000		298,000
一年以内に返済 する長期借入金	1,777,250		1,669,200		108,050
未払金	767,206		714,112		53,093
未払消費税等	42,037		53,586		11,548
未払法人税等	16,036		14,358		1,678
未払費用	120,328		109,925		10,403
預り金	16,160		20,782		4,622
賞与引当金	146,971		133,210		13,760
固定負債	3,670,745	20.0	4,112,543	23.0	441,797
長期借入金	3,550,200		3,877,450		327,250
退職給付引当金	5,933		135,274		129,340
役員退職慰労金引当金	114,611		99,818		14,793
負債合計	13,225,583	71.9	13,392,640	75.0	167,056
(資本の部)					
資本金	1,481,159	8.1	1,481,159	8.3	-
資本剰余金	1,047,700	5.7	1,047,700	5.9	-
資本準備金	1,047,700		1,047,700		-
利益剰余金	2,102,337	11.4	1,841,469	10.3	260,867
利益準備金	277,800		277,800		-
任意積立金	1,402,190		1,224,134		178,056
固定資産圧縮積立金	622,190		644,134		21,943
別途積立金	780,000		580,000		200,000
当期末処分利益	422,346		339,535		82,810
その他有価証券評価差額金	531,303	2.9	103,363	0.6	427,940
自己株式	2,482	0.0	1,452	0.0	1,029
資本合計	5,160,018	28.1	4,472,240	25.0	687,778
負債及び資本合計	18,385,602	100.0	17,864,880	100.0	520,721

1- (2)比較損益計算書

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日		前 期 平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日		比較増減 ()
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
営業損益					
売上高	24,830,554	100.0	25,377,464	100.0	546,909
売上原価	22,041,377	88.8	22,674,556	89.3	633,179
販売費及び一般管理費	2,184,199	8.8	2,112,555	8.3	71,644
営業利益	604,978	2.4	590,352	2.3	14,625
営業外収益	(470,492)	1.9	(517,763)	2.0	(47,270)
受取利息	3,302		4,046		743
受取配当金	93,813		110,498		16,684
その他の収益	373,375		403,218		29,842
営業外費用	(278,994)	1.1	(312,350)	1.2	(33,355)
支払利息	170,104		179,017		8,912
その他の費用	108,889		133,333		24,443
経常利益	796,475	3.2	795,765	3.1	710
特別利益	(2,127)	0.0	(1,431)	0.0	(696)
固定資産売却益	1,029		1,431		401
投資有価証券売却益	1,098		-		1,098
特別損失	(193,123)	0.8	(144,000)	0.6	(49,123)
固定資産売却損	9,343		20,983		11,640
投資有価証券売却損	1,898		928		970
投資有価証券評価損	150		122,088		121,938
早期退職に伴う退職金	181,730		-		181,730
税引前当期純利益	605,480	2.4	653,196	2.6	47,716
法人税、住民税及び事業税	14,000	0.1	14,000	0.1	-
法人税等調整額	267,609	1.1	318,206	1.3	50,597
当期純利益	323,870	1.3	320,989	1.3	2,881
前期繰越利益	98,475		18,545		79,929
当期末処分利益	422,346		339,535		82,810

1- (3)利益処分案

(千円未満切り捨て)

科 目	期 別	当 期	前 期	比較増減()
		平成 16年 3月 31日	平成 15年 3月 31日	
		千円	千円	千円
当 期 未 処 分 利 益		422,346	339,535	82,810
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		39,918	42,683	2,764
計		462,264	382,218	80,045
これを次のとおり処理いたします				
利 益 配 当 金		78,736 (1株につき5円)	63,003 (1株につき4円)	15,733
別 途 積 立 金		250,000	200,000	50,000
取 締 役 賞 与 金		30,000	-	30,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		-	20,739	20,739
次 期 繰 越 利 益		103,527	98,475	5,052

- (注) 1.固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法によるものであります。
 2.固定資産圧縮積立金は、地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴う法定実効税率の変更によるものです。
 3.利益配当金は、自己株式を前期は、8,118株、当期は、11,664株除いております。

1 - (4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券時価あり	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理)
時価なし	移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

製 品	総平均法に基づく原価法
原 料 . 貯 蔵 品	先入先出法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法(法人税法に規定する基準を準用)

有 形 固 定 資 産	定率法	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産とし3年間で均等償却する方法によっております。
無 形 固 定 資 産	定額法	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(298百万円引当超過)については、6年で償却しております。 また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌会計年度から費用処理しております。
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利キャップ等については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象……………	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
	為替予約	外貨建金銭債権
	金利キャップ等	借入金の利息

ヘ ッ ジ 方 針…………… デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限って行っております。

ヘッジ有効性評価の方法…………… ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会平成12年1月31日)により、有効性評価を行っております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

1 - (5) 注記事項

(貸借対照表)

	当 期	前 期
1. 子会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	107,188 千円	130,852 千円
短期金銭債務	423,443 千円	394,439 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	8,819,581 千円	8,667,047 千円
3. 重要なリース資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか樹脂コンパウンド製造設備等の一部をリース契約により使用しております。		
4. 担保に供されている資産		
有形固定資産	5,681,796 千円	5,936,304 千円
投資有価証券	494,798 千円	301,987 千円
5. 保証債務	2,668,001 千円	3,005,025 千円
6. 受取手形割引残高	504,349 千円	808,105 千円
7. 1株当たり当期純利益	18円66銭	20円37銭
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	531,303 千円	103,363 千円
9. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	12,075 千円	35,083 千円
退職給与引当金限度超過額	2,373 千円	54,109 千円
役員退職慰労金引当金	45,844 千円	39,927 千円
繰越欠損金	790,216 千円	1,012,904 千円
その他	191,787 千円	194,492 千円
繰延税金資産小計	1,042,296 千円	1,336,518 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	388,181 千円	414,793 千円
その他有価証券評価益	354,202 千円	68,908 千円
繰延税金負債小計	742,384 千円	483,702 千円
差引 繰延税金資産の純額	299,912 千円	852,815 千円

(損益計算書)

	当 期	前 期
1. 子会社に対する売上高	357,909 千円	409,304 千円
子会社からの仕入高	4,280,642 千円	4,324,597 千円
子会社との営業取引 以外の取引高	389,147 千円	403,318 千円

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

取得価額相当額	826,478 千円	940,933 千円
減価償却累計額相当額	633,448 千円	635,537 千円
期末残高相当額	193,030 千円	305,396 千円
<hr/>		
未経過リース料の		
1年内	127,248 千円	137,470 千円
1年超	94,671 千円	211,321 千円
期末残高相当額	221,919 千円	348,791 千円
<hr/>		
計		
支払リース料	152,236 千円	169,292 千円
減価償却費相当額	123,824 千円	139,707 千円
支払利息相当額	13,906 千円	20,930 千円

減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は定額法、また、利息相当額の算出方法は利息法によって算出しております。

役員の異動

(平成16年6月29日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補者

新役職名	氏名	現役職名
取締役経理部長	上野 章	経理部長
取締役技術開発本部長	石井 繁雄	技術開発部長

社内組織の改編

(平成16年6月29日付)

(1) 「技術開発本部」の新設

新たに「技術開発本部」を設置いたします。

(2) 「生産技術本部」の改称

従来の「生産技術本部」を「生産本部」に改称いたします。

社内組織改編に伴う人事

(平成16年6月29日付)

【営業本部】

新役職名	氏名	現役職名
本部長	取締役 小林 稔	副本部長
副本部長	取締役 赤井 祀充	副本部長

【生産本部】

新役職名	氏名	現役職名
本部長	取締役 柏木 謙吉	本部長
副本部長 兼大阪工場長	理事 加藤 龍巳	大阪工場長

【技術開発本部】

新役職名	氏名	現役職名
本部長	取締役 石井 繁雄	技術開発部長
副本部長	理事 配島 栄一	営業開発部長

以上